



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポイント

コード番号 2685 URL <http://www.point.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福田 三千男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松田 毅

TEL 03-3243-6011

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日

平成22年10月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	47,551	8.7	6,019	△10.5	6,111	△9.9	3,173	△19.4
22年2月期第2四半期	43,741	—	6,722	—	6,780	—	3,939	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	130.43	—
22年2月期第2四半期	161.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年2月期第2四半期	54,484	—	34,951	—	63.8	—	1,428.31	
22年2月期	55,660	—	33,698	—	60.2	—	1,377.64	

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 34,753百万円 22年2月期 33,520百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	50.00	—	70.00	120.00
23年2月期	—	50.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	70.00	120.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	7.5	13,900	△17.8	14,100	△17.3	7,800	△18.0	320.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期2Q	24,400,000株	22年2月期	25,990,720株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	67,884株	22年2月期	1,658,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期2Q	24,332,116株	22年2月期2Q	24,332,123株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 「参考」個別業績予想

平成23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	6.6	13,600	△17.4	13,800	△17.5	7,700	△17.0	316.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 補足情報.....	10
(1) 店舗業態・地域別出退店の状況.....	10
(2) ブランド・地域別売上高の状況.....	11
(3) 商品部門別売上高の状況.....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から8月31日まで)におけるわが国経済は、新興国経済の高成長などによる海外経済の改善を背景に、緩やかながらも回復傾向を継続しました。個人消費は、各種刺激策の効果や直近では猛暑の影響もあり、耐久消費財を中心に持ち直し基調を続けました。

しかしながら、当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましては、雇用・所得環境は厳しい中にもやや和らぎをみせ始めたものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向の動きから、消費は低迷状況が続きました。

このような環境のもと、天候不順の影響もあり、国内既存店売上高は前年同期比96.3%(通期計画比0.9ポイントの未達)となりましたが、連結売上高は、新店の寄与により前年同期比8.7%増となりました。

国内のブランド別では、「ヘザー」、「レプシムローリーズファーム」、「アパートバイローリーズ」、「レイジブルー」は高い伸び率で進捗いたしました。

国内の店舗展開につきましては、引き続き積極的に出退店を行い、当第2四半期末時点での国内店舗数は、48店舗の出店、10店舗の退店の結果、665店舗(内Eコマースサイト28店舗)となりました。

海外の店舗展開につきましては、上海と台湾の新竹に「コレクトポイント」を各1店舗出店した結果、当第2四半期末時点での海外店舗数は、台湾18店舗、香港13店舗、上海2店舗の計33店舗となりました。

収益面では、市場環境に機動的に対応した売価変更等を行った結果、売上総利益率は59.9%(前年同期比1.0ポイント減)となりました。

販売費および一般管理費は、積極的な店舗展開および処遇の改善に伴う人件費の増加を主因に、前年同期比12.9%増加したこと、販管費率は47.2%(前年同期比1.7ポイント増)、営業利益率は12.7%(前年同期比2.7ポイント減)となりました。

また、特別利益として、貸倒引当金戻入益を2百万円計上する一方、特別損失として、固定資産除却損24百万円、店舗の賃借契約解約に伴う損失1億63百万円、減損損失1億43百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として3億93百万円など計7億33百万円を計上しております。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における売上高は475億51百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は60億19百万円(前年同期比10.5%減)、経常利益は61億11百万円(前年同期比9.9%減)、四半期純利益は31億73百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、11億75百万円減少して544億84百万円となりました。これは主に、有価証券(コマーシャルペーパーと短期国債)が24億99百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、24億28百万円減少して195億33百万円となりました。これは主に、買掛金が4億61百万円、未払法人税等が9億11百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、12億53百万円増加して、349億51百万円となりました。これは主に、株主資本が14億69百万円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、30億29百万円減少して231億71百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億62百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が53億80百万円あった一方、たな卸資産が9億87百万円増加したこと及び法人税等の支払いが31億98百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億53百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が27億30百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億2百万円となりました。これは配当金の支払があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き個人消費の動向が不安定な中、猛暑の長期化による秋物販売への影響等もあり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

そのような情勢のなか、当社グループといたしましては、平成22年2月期よりスタートした中期経営計画（TOP12）で掲げた基本戦略について、これまで以上に積極的且つスピードを上げて実行することが、企業価値の一層の向上を図るには必要であると考えております。

そのために、期初計画していた施策に加えて、新規ブランド開発、大型店の展開や外部人材の積極採用等の施策を行ってまいります。

具体的には、以下の施策を行なってまいります。

- ・ 大型店・複合店の積極的出店による郊外ショッピングセンターでの売場面積拡大を図ります。
- ・ 生産本部の設置による安定調達・品質向上への取組みを行います。
- ・ 「コレクトポイント」ブランド商品の展開による顧客層の拡大を図ります。
- ・ コレクトポイント新宿店の出店を行います。
- ・ 「ジュエリウム」等の新規ブランドの積極開発による新規顧客層の獲得を図ります。
- ・ 海外（中国・香港・台湾）における積極展開を行ないます。
- ・ 外部人材の積極採用を行います。

また、新規出店ブランドについて期初計画を変更し、天候不順を考慮して国内既存店売上を下期期初計画の前年比97.3%から93.7%に変更することなどから、通期の業績予想については、連結・個別ともに修正をいたしました。

平成23年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,050億円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益139億円（前連結会計年度比17.8%減）、経常利益141億円（前連結会計年度比17.3%減）、当期純利益78億円（前連結会計年度比18.0%減）を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

##### 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、簡便な方法を採用しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円、71百万円、464百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が464百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,184	15,213
売掛金	4,403	4,016
有価証券	8,998	11,497
商品	4,643	3,662
その他	1,110	1,505
貸倒引当金	△22	△56
流動資産合計	33,317	35,839
固定資産		
有形固定資産	7,414	6,206
無形固定資産	680	561
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,765	9,866
その他	3,625	3,344
貸倒引当金	△319	△158
投資その他の資産合計	13,071	13,052
固定資産合計	21,166	19,820
資産合計	54,484	55,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,483	11,945
未払法人税等	2,447	3,358
賞与引当金	1,085	1,316
その他	3,772	4,856
流動負債合計	18,789	21,478
固定負債		
引当金	622	436
その他	120	48
固定負債合計	743	484
負債合計	19,533	21,962



(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	30,191	37,044
自己株式	△355	△8,677
株主資本合計	35,014	33,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147	55
為替換算調整勘定	△112	△79
評価・換算差額等合計	△260	△23
新株予約権	36	24
少数株主持分	160	152
純資産合計	34,951	33,698
負債純資産合計	54,484	55,660

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	43,741	47,551
売上原価	17,116	19,073
売上総利益	26,624	28,478
販売費及び一般管理費	19,901	22,458
営業利益	6,722	6,019
営業外収益		
受取配当金	28	28
その他	87	68
営業外収益合計	116	97
営業外費用		
持分法による投資損失	41	—
支払家賃	15	—
為替差損	—	3
その他	1	1
営業外費用合計	58	5
経常利益	6,780	6,111
特別利益		
新株予約権戻入益	66	—
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	66	2
特別損失		
固定資産除却損	39	24
賃貸借契約解約損	48	163
減損損失	61	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
その他	—	8
特別損失合計	149	733
税金等調整前四半期純利益	6,697	5,380
法人税、住民税及び事業税	2,129	2,345
法人税等調整額	625	△154
法人税等合計	2,755	2,190
少数株主利益	2	15
四半期純利益	3,939	3,173







